

令和2年10月2日（金）	資料1
令和2年度 第2回 自立支援協議会	

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム（以下「精神包括ケアシステム」という） の構築にかかる協議の場の設置について

本件については、平成30年度を始期とする第5期障がい福祉計画において、精神包括ケアシステムの構築にあたり、市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置を目標として掲げており、自立支援協議会の相談支援部会と連携する会議体として設置に向けた検討を進めている。協議の場の設置にあたり、下記の内容について本協議会に報告する。

記

1 精神包括ケアシステムとは

「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」とは、精神障がい者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障がい福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保されたシステムのこと。このしくみが、「入院医療中心から地域生活中心へ」の理念を支えるものになり、また、多様な精神疾患等に対応するための土台づくりとしての基盤整備にもつながることが期待される。

このことを議論する場として協議の場の設置を行う。

2 協議の場設置前の準備

保健・医療・福祉関係者と地域の課題を共有するため、協議の場を開催する前に地域アセスメント（地域分析）の実施が必要となる。

3 保健・医療・福祉関係者による「協議の場」の設置・運営

（1）既存会議体の活用

具体的、効果的な議論のため、地域移行に取り組む関係者（医療機関、福祉サービス事業所、区、基幹相談支援センター等）が集まる地域移行事業所連絡会を協議の場とするため検討を進めていく。

はじめは必要最低限の参加者で構成し、検討状況を踏まえ必要な機能や人員についても整理していく。

（2）会議の日程・頻度

協議の場の開催日程及び頻度を定めるにあたって、大きくは定例化・非定例化の選択があるが、その会議がどのような機能・目的を有しているかにより適切な回数設定を行う必要がある。令和3年度は年6回実施される地域移行事業所連絡会において、日程を調整のうえ実施していく。

4 協議の場の役割

(1) 地域ニーズに合わせた協議の実施に向けて

区の示す地域アセスメントの共有及び課題の掘り起こしを行い、その上で「地域ビジョン（地域のあるべき姿）」と具体的な目標（年度ごとの数値目標）の設定、及び目標達成への役割分担とロードマップの作成を進めていく。

«他自治体の例»

「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」を構築するにあたり、何をしてよいかわからないとの意見が多かったことから、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムチェックリスト」を作成し、各圏域で取り組むべき課題、各圏域の強みなどの地域評価を協議の場で行った。

(2) 個別支援と地域連携体制の構築に向けて

各種事業等の実施状況も踏まえ、個別支援に資する協議及び地域支援体制構築の土台づくりを目的とした協議が必要となる。

個別の支援状況を参考にしながら、地域全体を見渡したシステム構築に資する場とする。

(3) 協議内容の共有

協議の場においては、協議内容を明確化し、会議の状況を相談支援部会と共有しながら、振り返りや見直しを行っていく。

5 具体的な会議体のイメージ

別紙のとおり